

予算

一般会計予算 185億4000万円 (前年度 182億4000万円)

【鶴ヶ島の将来像】

鶴ヶ島は 元気にする

～明日につながる活力のまち 支えあう安心のまち～

「活力」と「安心」をキーワードに、鶴ヶ島は“人”を“暮らし”を“地域”を元気にします。

平成24年度鶴ヶ島市一般会計予算及び特別会計予算5議案は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審査結果は、いずれも「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

個人市民税

Q 所得税法の改正で年少扶養控除が廃止されたので、市民税は増収が見込めると思うがどうか。

A **税務課長** 現年分の個人市民税は、約37億6216万円を見込み、前年度比で約3500万円の増額である。主な増額要因は年少扶養控除の廃止、主な減額要因は給与所得の伸び悩みや定年退職に伴う所得の減額である。

地方消費税交付金

Q 24年度の交付額の見込みは。

A **財政課長** 消費税5割のうち1割が地方消費税という形で市町村に配られる。24年度は、22年度決算相当額の5億7000万円を予算計上している。

生活保護費等負担金

Q 生活保護に関わる職員の人件費について、国庫負担はないのか。

A **社会福祉課長** 国の負担は、

実際に生活保護の支給に要した金額の4分の3であり、職員の人件費に対しての負担はない。

市内公共交通運行事業

Q 利用者を増やすための施策は。

A **総務人権推進課長** アンケート調査の結果、つるバス、つるワゴンは、障害者用又は高齢者用の交通機関との誤解もあるようなので、誰でも利用できることをしっかりとPRしていく。

女性センター運営事業

Q 市内のDVの事例はどのくらいか。

A **秘書政策課長** 22年度の女性センターでの法律相談件数28件のうち7件、また、カウンセリング110件のうち48件がDVに関するものであった。

こども医療費助成事業

Q こども医療費の助成年齢拡大によって、こども医療費の年間の所要額はいくらになるか。

A **こども支援課長** 年齢拡大分が約1億円増えて、2億2000万円と見込んでいる。



ファミリーサポートセンター事業

Q 23年度に始まった事業だが、事業の成果はどうか。

A **こども支援課長** 子育ての援助を受けたい方と援助をした方が会員となり、会員間の調整により子育て支援を行う事業で、112人の会員登録がある。

食育推進事業

Q 食育推進事業の内容は。

A **保健センター所長** 食育推進計画に基づき、子どもや市民の豊かな食生活や健康づくりを目的とした事業を実施している。小学生を対象とした子どもの料理教室、子育て世代の父母を対象とした料理教室などの食育普及啓発や地産地消の普及啓発、食生活改善推進員養成講座の開催などである。



見なおそう！ふるさとの食コンテストの様子

つるがしまつりつ促進事業

Q 創電に対する補助事業だが、ソーラーパネルの発電能力でどの交付想定件数は。

A **生活環境課長** 3キロ未満は1件当たり2万円で15件、3キロ以上4キロ未満は1件当たり3万円で120件、4キロ以上5キロ未満は1件当たり4万円で8